

貸 借 対 照 表

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【53,570】	【流動負債】	【10,509】
現金および預金	52,877	未払金	2,008
売掛金	642	未払法人税等	7,190
前払費用	21	未払消費税等	564
未収入金	20	前受金	162
その他	8	預り金	584
【固定資産】	【129,875】	【固定負債】	【36,655】
(無形固定資産)	(481)	繰延税金負債	36,655
ソフトウェア	481	負債合計	47,165
(投資その他の資産)	(129,393)	純 資 産 の 部	
投資有価証券	129,383	【株主資本】	【63,223】
出資金	10	資本金	38,355
		利益剰余金	24,868
		その他利益剰余金	24,868
		評価・換算差額等	73,056
		有価証券評価差額金	73,056
		純資産合計	136,280
資産合計	183,445	負債・純資産合計	183,445

損 益 計 算 書

(自平成 27 年 1 月 1 日至平成 27 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
アドバイザー事業売上	4,917	
会員事業売上	24,688	29,605
【売上原価】		
労務費	4,997	
制作費	1,487	
経費	4,481	10,966
売上総利益		18,638
【販売費および一般管理費】		15,180
営業利益		3,458
【営業外収益】		
受取利息	34	
受取配当金	430	
雑収入	416	881
【営業外費用】		
雑損失		3
経常利益		4,336
【特別利益】		
投資有価証券売却益		35,267
【特別損失】		
固定資産除却損		1
税引前当期純利益		39,602
法人税、住民税および事業税		7,278
当期純利益		32,323

株主資本等変動計算書

(自平成 27 年 1 月 1 日至平成 27 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成 27 年 1 月 1 日残高	38,355	—	—		△7,455		—	30,899
当期変動額								
当期純利益					32,323			32,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						73,056		73,056
事業年度中の変動合計	—	—	—		32,323	73,056		105,380
平成 27 年 12 月 31 日残高	38,355	—	—		24,868	73,056		136,280

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1). 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- (2). 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産 …… 定率法
② 無形固定資産 …… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- (3). 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (4). その他計算書類作成のための基本となる要項
消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に係る注記

- (1). 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式	1,196,200株	—	—	1,196,200株
普通株式	996,200株	—	—	996,200株
A種種類株式	200,000株	—	—	200,000株
自己株式	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—

4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ございません。

監査報告書

株式会社 Kips
代表取締役 國本行彦 殿

平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成28年2月 日

株式会社 Kips
監査役 三田村 典昭 ㊞

以上